

平成 25 年 4 月～26 年 6 月

大阪市のエイズ対策の評価について

計画年度：平成 24 年度～28 年度

【大目標】 今後 5 年間でエイズ患者報告数を 25%減少させる。(平成 22 年 49 件→36 件以下)

【副次目標】 (1) 年間の HIV 検査受検者数を 1.5 倍にする。

(2) 年間の MSM の HIV 検査受検者数を 1.5 倍にする。

(3) 年間のエイズ患者報告数の全報告数に対する比率を 15%以下にする。

1 発生動向についての評価【平成 25 年】

全国の平成 25 年（2013 年）の HIV 感染者の新規報告数は 1,106 件で、平成 20 年をピークに、それ以降横ばいに転じている。【資料 5】大阪市の平成 25 年の HIV 感染者新規報告数は 145 件で、平成 24 年の 108 件に比べると 37 件増加しているが、平成 22 年をピークに、ほぼ横ばいの状態である。【資料 6】

全国の平成 25 年（2013 年）のエイズ患者の新規報告数は 484 件であり、最多報告数となった。【資料 5】大阪市の平成 25 年のエイズ患者新規報告数は 40 件であり、平成 24 年の 32 件に比べて 8 件増加し、大目標であるエイズ患者報告数 36 件以下は達成されていないものの年次別目標値には到達している。【資料 6】

大阪市の HIV 感染者報告数とエイズ患者報告数を加えたものを母数としたエイズ患者報告数の割合は、平成 23 年は 26.3%、平成 24 年は 22.9%、平成 25 年は 21.6%であり、エイズ患者報告数が母数に占める割合については、副次目標である 15%以下は達成できていない。一方、平成 25 年の全国のエイズ患者報告数が母数に占める割合は 30.4%（前年 30.8%）であり、大阪市が特に早期発見できていないということではない。【資料 7】

平成 25 年の新規 HIV 感染者の年齢区分については累計と比べて 40 歳代が多く、新規エイズ患者についても 40 歳代の割合が高かった。

平成 25 年の新規 HIV 感染者・エイズ患者の国籍・性別については日本人男性が 93.0%と大部分を占めていた。

平成 25 年の新規 HIV 感染者・エイズ患者の感染経路については HIV 感染者のうち異性間性的接触が 19 人 13.1%（全国 17.5%）、同性間性的接触が 116 人 80.0%（全国 70.5%）を占めており、エイズ患者のうち異性間性的接触が 6 人 15.0%（全国 24.0%）、同性間性的接触が 27 人 67.5%（全国 56.4%）を占めており、母子感染や静注薬物使用によるものは無かった。

【資料 6】

2 HIV 検査受検者数についての評価【平成 25 年度】

平成 22 年度の HIV 検査件数は 10,917 件であり、平成 28 年度の目標値は 15,000 件、年次別目標値は 12,000 件である。平成 25 年度の HIV 検査件数は直営検査（3 区保健福祉センター・保健所）4,655 件、委託検査 7,077 件の計 11,732 件であり、平成 24 年度の 9,391 件より 2,341 件増加したが、年次別目標値は達成できていない。【資料 9】

委託検査は平成 24 年度の 5,518 件より 1,559 件の増であり、保健福祉センターでは 778 件の増である。全国の HIV 検査件数は平成 20 年をピークに一旦減少し、その後横ばいであり、平成 25 年度は前年に比べ 3.9% 増加している。大阪市の 25 年度 HIV 検査件数は前年の 24.9% 増で、全国より大阪市の方が上げ幅が大きい。増加の原因としては、土曜日の委託検査を即日検査とし定員を増やしたことで件数が前年度の 2 倍に増加したこと（増加理由の 44.9%）、11 月の献血による HIV 感染が報道されて以降の直営・委託検査件数が増加したことが主たる理由であると考えられる。

保健福祉センターにおける HIV 陽性率は、男性の場合、平成 22 年 1.34%、平成 23 年 1.18%、平成 24 年 0.86%、平成 25 年 0.74 と下がっている。【資料 10】

委託検査における HIV 陽性率は、男性の場合、平成 23 年度 0.86%、平成 24 年度 0.53%、平成 25 年度 0.80% であり、平成 25 年度は前年に比べていずれの曜日でも陽性率が上昇していた。平成 25 年度より土曜日の検査を即日検査に変更したが陽性率は日曜日と同等であり、平日より高い傾向にある。【資料 13】

MSM の HIV 検査受検者数は、平成 22 年の推計値が 1,600 件であり、平成 28 年の目標値は 2,400 件、年次別目標値を 1,920 件としている。MSM の受検者割合を厚生労働省科学研究事業の「検査を受ける人を対象としたアンケート」結果から、平成 25 年 4 月～26 年 3 月期の保健福祉センターを受検した男性のうち 25.9% が MSM であることから 737 件と推計できる。また、委託検査を受検した男性のうち 25.7% が MSM であることから 1,282 件と推計できる。従って、推計値は 2,019 件であり、目標値の達成には至っていないものの年次別目標値には到達している。【資料 16】

「検査を受ける人を対象としたアンケート」結果では、生涯受検経験が無い人は平成 25 年度の平均は 47.8% であり、HIV 検査初回受検率の目標値 50% は達成できていない。【資料 16】

3 対策ごとの評価

(1) 正しい知識の普及啓発

【実績】

ア 青少年向け正しい知識の普及啓発

(ア) ホームページ・パンフレット・ポスター等の充実

- ・平成 25 年度は平成 24 年度と同様に世界エイズデーに向けた青少年向けポスターを作成し、市立中学校・高等学校、図書館、セブンイレブン等に掲示した。ポスターには QR コードを掲載した。
- ・平成 24～26 年度は中学校・高等学校別の啓発冊子を作成し、大阪市立の各学校に配布した。平成 25 年度に教育委員会や保健指導主事会と連絡調整し、平成 26 年度は送付先を保健指導主事宛てとし、活用を促す書面を追加し、1 か月早く配付した。
- ・大学生へのアンケートでは大阪市ホームページ 4.6%、エイズのはなし(高校生版) 6.2%、エイズ予防ポスターが 6.3%の既知率であった。
- ・平成 25 年度の検査実施区での「検査を受ける人を対象としたアンケート」では大阪市ホームページ男性 28.6%・女性 29.6%、エイズのはなし男性 13.8%・女性 8.9%、ポスター男性 4.8%・女性 4.6%、エイズのはなし(高校生版) 男性 1.5%・女性 2.4%、検査相談マップ男性 19.6%・女性 26.7%の既知率であった。【資料 16】
- ・平成 25 年度の chot CAST なんばでの「検査を受ける人を対象としたアンケート」では大阪市ホームページ男性 15.2%・女性 15.0%、エイズのはなし男性 5.0%・女性 4.8%、ポスター男性 4.9%・女性 5.5%、エイズのはなし(高校生版) 男性 1.0%・女性 0.9%、HIV 検査相談マップ男性 36.6%・女性 40.4%であった。【資料 16】

(イ) 教員、生徒等に対する正しい知識の普及啓発【資料 15】

- ・保健福祉センターでは中学校において、平成 24 年度は 7 回 956 人、平成 25 年度は 21 回 3,127 人に健康教育を実施した。
- ・保健福祉センターでは高等学校において、平成 24 年度は 2 回 258 人、平成 25 年度は 1 回 240 人に健康教育を実施した。
- ・保健所では、教職員に対して、平成 24 年度は 1 回 90 人、平成 25 年度は 2 回 292 人に研修を実施した。
- ・平成 24 年 10 月より、「エイズ啓発講座の講師派遣事業」として、保健福祉センターからの要請に応じて、保健所より講演資材の提供、技術的支援、講師派遣を行える事業を開始し、平成 25 年 4 月には大阪市立中学校、高等学校に「学校における HIV 感染症・性感染症教育のすすめ方」を配付し、15 校の利用があった。また、平成 25 年度、平成 26 年度に保健師を対象に「学校におけるエイズ教育」について研修会を開催した。
- ・新たな対象者として、保健所では大学において平成 25 年度は 5 回 1,020 人に健康教育を実施した。

- ・大学生へのアンケート(n=2,475)では、正しい知識の回答は、全問正解を8点で換算したところ、正答平均点は4.25点であった。正答率の高かった設問とその正答率は「HIV 感染により免疫低下すると様々な感染症にかかりやすくなる」78.6%、「主な感染経路は性的接触である」76.9%、「HIV 感染予防にはコンドームが有効である」75.0%であり、一方、「大阪市の新規 HIV 感染者の発生数」「HIV 検査数の減少について」は32.6%、19.3%と低かった。

コンドームに関する知識については、保管方法を知っていると答えた者は20.9%、装着方法を知っていると答えた者は42.3%と低い結果であった。

- ・WEB 調査による一般市民へのアンケート (n=500) では、正答率が低かったのは、「10. 大阪府では昨年一年間の新規 HIV 感染者／エイズ患者の報告数は「2 日に 1 人」の割合である」の 12.0%、「11. 平成 20 年以降、HIV 検査を受けた人は減少している」の 19.6%、「3. 性感染症に感染していると、HIV に感染しやすくなる」の 28.6%の順であった。

特に 20 歳代では「1. 通常の HIV 検査では、感染から 2～3 ヶ月以上経過しないと、感染しているかどうかわからない」、「8. HIV 検査では、感染して症状が全くない場合でも、精液や膣内分泌液には感染源となるウイルスが含まれている」といった HIV 検査に関する知識が低かった。

20～24 歳では「9. HIV 感染の予防はコンドーム使用が極めて有効である」の感染予防に関する知識が低かった。【資料 17】

イ 個別施策層向け正しい知識の普及啓発

- ・平成 25 年 5 月と 11 月に中高年の MSM 向け広報紙として「南界堂通信」を発行した。

発行部数：各 4,000 部

配付場所：堂山・難波・新世界の商業施設中心

内 容：タブロイド版でデザインを MASH 大阪に委託。

- ・平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月期の検査実施区での「検査を受ける人を対象としたアンケート」では MSM の既知率はコミュニティペーパーSal+14.7%、南界堂通信 3.97%であった。【資料 16】
- ・平成 25 年 10 月から 12 月期の chot CAST なんばでの「検査を受ける人を対象としたアンケート」では MSM の既知率はコミュニティペーパーSal+9.5%、南界堂通信 1.0%であった。【資料 16】

ウ 福祉施設・介護事業者への正しい知識の普及啓発【資料 15】

- ・介護保険サービス事業所に対しては、平成 24 年度 5 回 319 人、平成 25 年度 3 回 68 人、障がい児・者福祉施設に対しては、平成 24 年度 2 回 39 人、平成 25 年度 2 回 50 人に健康教育を実施した。

エ 企業向け正しい知識の普及啓発【資料 15】

- ・平成 24 年度は 1 回 25 人、平成 25 年度は 4 回 145 人に健康教育を実施した。

オ 他都市等との共同エイズ予防啓発事業

- ・大阪府・大阪市・堺市・高槻市・東大阪市・豊中市でエイズ予防週間実行委員会を組織し各種事業を実施した。(平成 26 年 4 月から枚方市が加わっている)

(ア) 臨時検査

日時：平成 25 年 11 月 27 日 (水)・29 日 (金)

場所：chot CAST なんば

内容：HIV 即日検査 委託先：HIV と人権・情報センター

(イ) 街頭キャンペーン

日時：平成 25 年 6 月 6 日 (木)・11 月 21 日 (木) 17 時～19 時

場所：南海なんば駅周辺

内容：普及啓発グッズの配付 (2,000 部)

(ウ) RED RIBBON LIVE 2013 in OSAKA (主催：厚生労働省) への協力

日時：平成 25 年 11 月 21 日 (木) 17 時 30 分～19 時

場所：なんば Hatch

内容：アーティストの LIVE とトークショーによる HIV 検査の啓発

【評価】

ア 青少年向け正しい知識の普及啓発

- ・青少年に対しては、ポスター作成・冊子配付等の取り組みは実施できたが、認知度は低かった。冊子配付の時期の変更等の効果については、今年度の実績から評価する必要がある。
- ・中学生への健康教育は「エイズ啓発講座の講師派遣事業」の導入により前年に比して増えたが、高校生への健康教育の実績は低く重点的に働きかける必要がある。また、教職員への健康教育についても、継続して実施する必要がある。
- ・大学生への健康教育は市内設置 9 校のうち 2 校の協力を得て行ったが、継続して実施する必要がある。
- ・発生動向に関する知識や感染リスクに関する知識の普及、20 歳代では HIV 検査に関する知識を普及する必要性が高いと考える。
- ・青少年における感染予防策の普及が必要である。特に、実態調査でもコンドームに関する知識の普及等の必要性が明らかになっており、教育内容に加える必要がある。